



フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

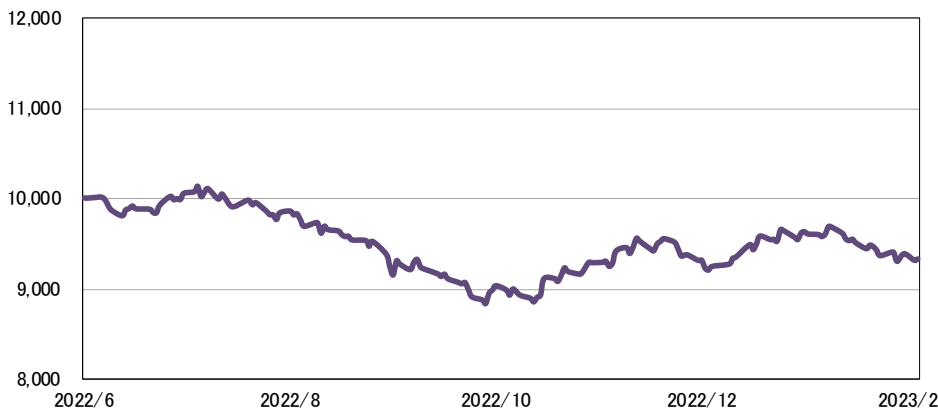
ファンドの特色

- ・ フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンドを通じて、主として米国の地方債に投資します。
- ・ 原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格(BBB-／Baa3)以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象とします。
- ・ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)

基準価額の推移(円)

設定日: 2022年6月30日



期間別騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
騰落率	-2.58%	0.88%	-5.05%	-	-	-6.70%

基準価額	9,330円
純資産総額	約17億円
分配金の推移 (1万口当たり、税引前)	
初回分配は2023年6月の予定です。	
基準価額変動の要因分解(円)	
債券価格要因	-234
利息要因	33
為替要因等	-39
信託報酬	-7
合計	-247
為替ヘッジコスト	5.0%

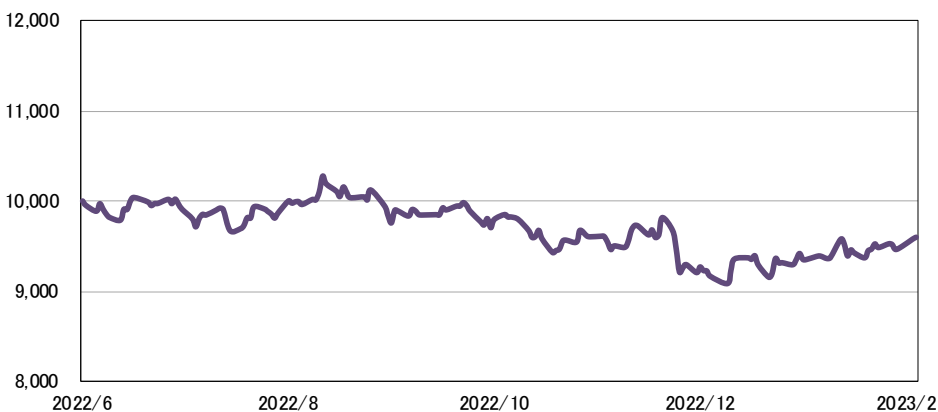
(注) Bloombergが公表する月末時点における米ドル円の1か月為替ヘッジコスト(年率)

- ・ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・ 市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較していません。
- ・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・ 要因分析はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。分配金の算出根拠とは異なる場合があります。四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし)

基準価額の推移(円)

設定日: 2022年6月30日



期間別騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
騰落率	2.19%	0.53%	-3.89%	-	-	-3.98%

基準価額	9,602円
純資産総額	約37億円
分配金の推移 (1万口当たり、税引前)	
初回分配は2023年6月の予定です。	
基準価額変動の要因分解(円)	
債券価格要因	-231
利息要因	33
為替要因等	411
信託報酬	-7
合計	206

- ・ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・ 市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較していません。
- ・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・ 要因分析はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。分配金の算出根拠とは異なる場合があります。四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

※後述の「本資料をご覧ください」上での「留意事項」をご確認ください。



フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンドの資産状況

資産構成比率(対純資産総額)

債券	95.0%
現金等	5.0%

特性値

利回り	5.0%
デュレーション	7.6年
平均格付	Aa2/Aa3
組入銘柄数	53

格付別構成比率

AAA	6.5%
AA	69.9%
A	21.5%
BBB	2.1%
BB以下	0.0%

セクター別構成比率

一般財源債	24.2%
地方公共団体	16.6%
州	7.6%
レベニュー債	72.8%
輸送	20.9%
産業開発	10.4%
教育	10.2%
リース	9.5%
特別税	9.1%
電力	4.5%
上下水道	4.3%
住宅事業	4.0%
その他債券等	3.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

銘柄名	種別	セクター	クーポン	利回り	償還日	デュレーション	純資産比
カリフォルニア州ロサンゼルス空港局	レベニュー債	輸送	6.582%	4.97%	2039/05/15	6.5年	3.9%
バージニア住宅開発局	レベニュー債	住宅事業	5.220%	5.43%	2048/02/01	9.9年	3.8%
テネシー・エネルギー購入公社	レベニュー債	産業開発	5.750%	5.76%	2028/05/01	3.9年	3.7%
ジョブズオハイオ・ベバレッジ・システム・スチュワード・リカー	レベニュー債	産業開発	4.433%	4.85%	2033/01/01	4.8年	3.7%
カリフォルニア州	一般財源債	州	7.625%	5.04%	2040/03/01	9.5年	3.6%
テキサス州ヒューストン市空港システム	レベニュー債	輸送	2.485%	4.85%	2032/07/01	7.6年	2.9%
コモンスピリット・ヘルス	社債	-	6.461%	5.68%	2052/11/01	13.5年	2.8%
カリフォルニア州サウスパサデナ学区	一般財源債	地方公共団体	3.404%	5.23%	2049/08/01	12.2年	2.8%
デトロイト市学区	一般財源債	地方公共団体	6.645%	5.02%	2029/05/01	5.0年	2.6%
カリフォルニア州ロサンゼルス統一学区	一般財源債	地方公共団体	5.720%	5.12%	2027/05/01	3.6年	2.6%

(注)

- ・ セクター別及び格付別の構成比率は現物投資有価証券を対象として算出しています。
- ・ 構成比率は小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。
- ・ 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- ・ 格付別構成比率は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチ・レーティングスにより付与されたうちの最上位を採用しています。
- ・ 利回りは、組入債券の期限前償還などの影響を調整したものです。また、当ファンドの運用利回り(運用成果)を示すものではありません。
- ・ 組入上位10銘柄は銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。



フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

マーケットレビュー

2月の米国国債市場は、利回りが上昇(価格は下落)しました。米連邦準備制度理事会(FRB)が早期に利上げを停止するとの観測から、利回りは低下して始まりました。その後は、米雇用統計が米国景気の過熱感を示唆したことや、米消費者物価指数(CPI)が予想を上回ったことなどを受けて、インフレ抑制のためFRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことから、利回りは上昇しました。

現地月末ベースでは、米国地方債(課税債)市場のリターンは、米国国債市場のリターンを若干上回りました。当月の地方債の発行額は過去5年平均を下回り、課税地方債の発行も低調でした。

1月31日から2月1日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で、FRBはフェデラルファンド(FF)金利を市場予想通り0.25%引き上げ、4.50-4.75%のレンジに設定しました。FRBは昨年12月のFOMCで利上げ幅を従来の0.75%から0.50%に縮小していますが、今回のもう一段の利上げ幅縮小を受けて、米国の利上げ停止が近いとの見通しが市場に台頭しました。しかし、米国の雇用統計が発表され、非農業部門雇用者数が予想を上回り、失業率が数十年ぶりの低水準となったことから、インフレ率が目標の2%まで低下するには時間がかかるのではないかと懸念が投資家の間で強まりました。こうした投資環境の中、米国の10年国債利回りは上昇しました。

パフォーマンス

現地月末及び米ドルベースで見た場合、当ファンドの運用成績は冴えなかったものの、市場全体と比べると良好でした。レベニュー債の産業開発セクターや輸送セクター、教育セクターにおける銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与しました。セクター配分については、輸送セクターを厚めに保有したことはマイナス寄与となりましたが、ヘルスケアセクター銘柄の非保有や、教育セクターへの控えめな投資が功を奏しました。

投資戦略と今後の見通し

FRBの金融引き締め姿勢と米国債利回りの上昇が続く、市場のボラティリティも高まったことから、2022年の課税地方債のパフォーマンスは低調に留まりましたが、2023年年初は力強いスタートを切りました。しかし、労働市場が堅調さを維持する一方、景気後退懸念が台頭する中で、FRBの金融政策の見通しは不透明な状況にあります。このため、債券市場のボラティリティは高止まりする可能性があり、借入コストの上昇と相まって、地方債の新規発行は限定的なものに留まる可能性が高いと思われます。新規発行の抑制によって供給が制約を受ける中、利回り水準の高さは強固な信用ファンダメンタルズと相まって、中長期的に課税地方債とって有利に働くと考えています。

課税地方債の投資家は、通常、他の課税債券との信用リスクの分散を求めて投資しています。この点、運用チームでは、課税地方債は、その質の高さに鑑みると、現在非常に魅力的な利回りを提供していると考えています。足元2年間、コロナ危機後の景気回復と連邦政府の援助を享受する中、課税地方債の発行体において信用力が概ね強化されました。コロナ禍およびその後の回復期を通じて課税地方債発行体が保守的な財政運営を行ったことで、格付けの引き上げが引き下げを上回る状況が続いています。一方で、賃金上昇、労働力不足、借入コストの上昇、経済成長の鈍化に対応するためには、今後も規律ある財政運営が重要であると考えています。

運用チームでは、2022年に課税地方債市場全体が下落したことで、強固な信用力を持つ発行体の債券を魅力的な価格で投資できる機会が提供されていると考えています。23年初にスプレッドは縮小しましたが、依然として同債券のバリュエーションは魅力的です。また、特に中期的に見た場合、米国の金融政策が安定化し、米ドルの動きも落ち着くことが予想されます。課税地方債は、米国内外の投資家にとって引き続き魅力的な資産クラスであると考えています。



フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

当ファンドについてのご注意事項 ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「米国地方債に関するリスク」などがあります。リスクは上記に限られるものではありません。

留意点

- 当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しますが、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心としたポートフォリオとなることがあります。
- 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

お申込みメモ ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	2032年6月15日まで(2022年6月30日設定) ※信託期間は延長することがあります。
決算日	毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用 ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。手数料率の上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.9075%(税抜0.825%) <p>※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。以下同じ。)および毎決算時または償還時に支払われます。</p> <p>※投資顧問会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われません。</p> <p>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 <p>その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。)</p> <p>日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。</p> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会： 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940 (受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 東財務局長(登金)第33号	○	○	○		



フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 月次レポート

愛称: ムニボン 追加型投信／海外／債券

本資料をご覧ください上でのご留意事項

- 当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。
- 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
- 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。
- 投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。
- 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。